

2 卒業要件と履修単位

卒業に必要な最低単位数は124単位以上です。下記に掲載された卒業に必要な科目・単位数を充足することで卒業することができます。また、履修登録したすべての科目が修得できるとは限りませんので、履修登録は、毎年計画的に行ってください。

表2 卒業に必要な最低単位数合計

科目群	商業学科	経営学科	会計学科	備考
全学共通教育科目	2	2	2	→ 表3へ
総合教育科目	36	36	36	→ 表4へ
専門教育科目	74	74	74	→ 表5へ
自由選択	12	12	12	→ 表6へ
卒業に必要な最低修得単位数合計	124	124	124	—

所定の単位を修得し卒業する者に「学士（商学）」の学位が与えられます。また、卒業までに在学できる年数は8年を超えることはできません（学則第20条）。

上記「表2」各科目別の卒業に必要な最低限の単位数及び注意事項は次のとおりです。

表3 卒業に必要な単位数（全学共通教育科目）

科目	商業学科	経営学科	会計学科	対象となる科目
全学共通教育科目	2	2	2	→ 51ページ

全学共通教育科目の2単位は、「自主創造の基礎」（必修）となります。「日本を考える」は、自由選択扱いとなります。

表4 卒業に必要な単位数（総合教育科目）

科目群		商業学科	経営学科	会計学科	対象となる科目
総合教育科目	総合科目	20	20	20	→ 52ページ
	外国語科目 注1)	第1外国語	8	8	→ 53ページ
		第2外国語	6	6	
	スポーツ科目 注2)	2	2	2	→ 53ページ
小計		36	36	36	—

注1) 第1外国語は英語となります（ただし、留学生は日本語）。第2外国語は、入学手続時にドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語/朝鮮語から1つ選択します（ただし、留学生は原則英語。英語の場合は英語1～6）。入学手続時に選択した第2外国語は原則変更できません。

注2) スポーツ科目の実技として必要な2単位については、1年次にスポーツ A 1単位、2年次にスポーツ B 1単位の計2科目2単位を履修し、卒業までに単位を修得しなければなりません。

表5 卒業に必要な単位数（専門教育科目）

科目群			商業学科	経営学科	会計学科	対象となる科目
専門教育科目	専門基礎科目	必修 注3)	8	8	8	→ 54ページ
		選択必修	8	8	8	
	学科所属科目 注4)	商業学科所属科目	22			→ 55ページ
		経営学科所属科目		22		→ 56ページ
		会計学科所属科目			22	→ 57ページ
	コース専門科目 注5)		18	18	18	商業学科：58～59ページ 経営学科：60～61ページ 会計学科：62～63ページ
	専門選択 注6)		18	18	18	→ 54ページ
	小計		74	74	74	－

注3) 必修科目（商学入門1，経営学入門1，会計学入門1，経済学入門1）は1年次に必ず履修し，卒業までに単位を修得しなければなりません。

注4) 専門教育科目のうち学科所属科目として必要な22単位については，自身が所属する学科所属科目から選択し修得しなければなりません。

注5) コース専門科目については，学科所属科目22単位として修得した科目以外で2年次に選択（1年次後学期に申請）したコースに配当されている科目の中から18単位を修得しなければなりません。なお，選択したコースは3年次に限り変更（2年次後学期に申請）することができます。申請時期は，学生ポータルで12月頃通知する予定です。

注6) 専門選択：18単位は，専門教育科目に配当されている全科目の中から，上記「表5」に記載されている専門教育科目の専門基礎科目必修：計8単位・選択必修：計8単位，学科所属科目：計22単位，コース専門科目：計18単位の各卒業必要単位数として修得した科目を除いて自由に選択し修得することができます。

表6 卒業に必要な単位数（自由選択）

科目群	商業学科	経営学科	会計学科	対象となる科目
自由選択	12	12	12	注7)

注7) 自由選択：12単位は総合教育科目及び専門教育科目に配当されている全科目および「日本を考える」などの自由選択扱いにしかならない科目すべてが対象となります。例えば，「表4～5」に記載されている総合教育科目：計36単位及び専門教育科目：計74単位の各卒業必要単位数を超えて修得した単位数については，自由選択の単位として扱われます。

III 履修案内

1 修了要件

修士（商学）の学位は、本研究科の博士前期課程に2年以上在学し、専攻科目について32単位以上を修得、必要な研究指導を受け、更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与されます。

詳細は、履修方法を参照してください。

博士（商学）の学位は、本研究科の博士後期課程に3年以上在学し、8単位を修得、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与されます。

詳細は、課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項を参照してください。

2 修士論文

修士論文は「修士論文作成の手引き」に基づいて作成の上、製本されたものとし、決められた期日までに教務課へ提出してください。作成に関する詳細等については、教務課からポータルで通知いたします。

3 試験・成績評価

試験は授業科目担当者により、平常点、レポート試験、筆記試験、あるいはこれらを併用して行われます。

成績は100点を満点とし、60点以上を合格とします。評価は90点以上を「S」、80点以上を「A」、70点以上が「B」、60点以上が「C」と表示されます。

また、下記の計算式によりGPA（Grade Point Average）が算出され、成績表や成績証明書等に記載されます。

$$\frac{(4 \times S \text{ 評価の修得単位数}) + (3 \times A \text{ 評価の修得単位数}) + (2 \times B \text{ 評価の修得単位数}) + (1 \times C \text{ 評価の修得単位数})}{\text{総履修単位数 (不合格の単位数も含める)}}$$

GPAは、公平性、透明性に優れた統一的な成績評価の実施と、国際化を踏まえ国外に通用する成績評価の実施のために、平成17年度から導入されました。

4 授業時間

博士前期課程及び博士後期課程

月～金曜日	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10
	3時限	13:00～14:30
	4時限	14:40～16:10
	5時限	16:20～17:50
<hr/>		
土曜日	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10

5 休講・補講

やむを得ない事由により授業が休講となる場合は、ポータルシステムを通じてお知らせいたします。

日本大学商学部のホームページ (<https://www.bus.nihon-u.ac.jp>) にアクセスして、ポータルシステムバナーからログインして確認してください。ログインには、ID・パスワードが必要です。

6 大学院博士後期課程学位取得までの手順

※手順は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。

	指 導 側	学 生 側
1 年 次 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ・指導教員の決定 ・研究テーマの設定に当たっては、学生の要望や適性を生かすよう指導する。 ・指導教員は学生の能力に応じて大学院前期課程の受講等を指導する。 ・指導教員を中心とした複数教員による指導の実施 ・学会口頭発表及び学術雑誌（査読付き）への論文執筆指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマの設定 ・学会報告・学術雑誌への投稿 <p style="text-align: center;">研究遂行</p>
2 年 次 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の執筆指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会 ・学会報告・学術雑誌への投稿 ・＜7月＞予備試験（筆記試験）の受験
3 年 次 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ・学位申請への推薦 ・学位論文の修正指導 ・論文審査 	<p style="text-align: center;">〔論文の完成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会 ・学位請求論文報告会 ・＜7月＞予備試験（口述試験）の受験 ※申込時に学位論文の仮製本提出 ・＜10月＞学位請求論文の提出 ※研究倫理教育の修了証を添付 ・＜11月～1月＞論文審査・口述試問等 ・学位論文の最終提出 ・学位授与

学位論文の提出には原則として以下の条件を要する。

- （1）研究科の博士後期課程に2年以上在学していること。
- （2）所定の8単位を修得していること。
- （3）研究科において、指導教員から所定の研究指導を受けていること。
- （4）指導教員の推薦があること。
- （5）予備試験に合格していること。

予備試験は次のとおりとする。

①筆記試験

- （1）博士後期課程に1年以上在学し、かつ学術論文1編以上を公表していること。
- （2）2種類の言語（母語以外の言語）

ただし、商学研究科博士前期課程における外国文献研究が修得済み（博士前期課程において単位が認定されているか、またはやむを得ぬ理由により博士後期課程において受講し、科目担当者が合格に相当すると認めた場合）であれば、当該言語1種類に限り免除することができる。

②口述試験

- （1）研究科の博士後期課程に2年以上在学していること。
- （2）筆記試験に合格していること。
- （3）学術論文3編以上（査読付き論文1編を含むこと）を公表していること。
- （4）学会において学位請求論文の主題に関係する口頭報告があること。
- （5）学内で実施される学位請求論文報告会において報告していること。

※博士の学位授与希望を申し出る際は、履歴書・研究業績一覧のほかに本研究科所定のフォーマットによる博士論文の要旨を提出すること。なお、博士の学位授与を申し出る際の書類及びフォーマットは、変更されることがあります。書類作成の際に教務課にお問い合わせください。

所定のフォーマット（参考）

令和 年度
博士学位請求論文要旨
XXXXXXXXXXに関する研究
指導教員 XXXX先生
日本大学大学院商学研究科 博士後期課程 XX専攻
XXXXXX

- 作成に当たっては、1 ページ 1,500 字程度の設定とする。
- 論文要旨は、Ⅰ．論文の構成、Ⅱ．論文の要旨、Ⅲ．主要参考文献の順で各項目を記載する。
- 高価な装丁にする必要はないが、表紙を付した上で、のり付けされた印刷物として、50 部作成すること。具体的な詳細は申請者の裁量で構わない。
- 論文要旨の表紙は所定のフォーマットに従うが、要旨の章立て等は、ここでは例示であるので、最終的には申請者の裁量で構わない。

Ⅰ．論文の構成

＜例＞ 序章 問題の設定

第 1 章 XXXXXXXX

第 1 節 XXXXXXXX

※論文の構成が分かるように、目次などを 1 ページ程度にまとめて示す。

Ⅱ．論文の要旨

- ＜例＞
- 本論文の分析対象や分析の視点
 - 本論文の検討内容（各章の要約）
 - 本論文の結論

※何を、どのような方法によって、どのように解明したかが分かるように、10 ページ以内で記述する。論文各章の要約と結論を記述するのもよい。

Ⅲ．主要参考文献

※論文の作成に際して利用した文献のうち、主要な文献をまとめて示す。

7 課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項（抜粋）

1 学位請求論文提出申請の資格

日本大学学位規程第2条3に定める商学博士（以下学位という）の取得を目的として課程博士論文を提出できるものは、次の要件を満たしているものでなければならず、その手続きは以下の通りである。（関連規程：日本大学学位論文提出に関する内規第2条）

- （1）研究科の博士後期課程に2年以上在学していること。
- （2）研究科において、指導教授から所定の研究指導を受けていること。
- （3）指導教授の推薦があること。
- （4）予備試験に合格していること。

なお、博士後期課程に3年以上在学し満期退学した者で、同課程に学位請求を前提に再入学を許可された者を含む。ただし、満期退学後3年以内で、後期課程の通算在籍期間が6年未満であることを条件とし、かつ再入学試験（口述による試験）に合格しなければならない（予備試験のうち筆記試験に合格していない者については、筆記試験も併せて実施することとし、再入学試験の合格をもって予備試験に合格したものとする）。

2 学位取得に係る試験及び審査

- ①課程博士の授与を請求する者（以下請求者という）は、「予備試験」及び「論文審査」に合格しなければならない。
- ②予備試験は「筆記試験」及び「口述試験」とする。
- ③論文審査には、論文審査委員による「口述試問」を含む。

3 試験及び審査の申し出手順

- ①試験及び審査を希望する者（以下請求者という）は、その旨を口頭で指導教授に申し出、推薦を得た上で、4月末までに所定の書類を提出しなければならない。
- ②筆記試験は請求者が大学院商学研究科（以下研究科という）の博士後期課程に1年以上在学し、かつ学術論文1編以上を公表していることを条件として受験させることができる。
- ③請求者が筆記試験を受験しようとする場合、研究科所定の様式による「予備試験（筆記試験）申込書（請求者の履歴書・研究計画書・研究業績書及び指導教授による推薦書を含む）」（様式1）を作成し、受験資格に必要となる論文の抜刷（コピーでも可）を添えて、大学院商学研究科長（以下研究科長という）に提出しなければならない。
- ④口述試験は、（1）研究科の博士後期課程に2年以上在学していること、（2）筆記試験に合格していること、（3）学術論文3編以上（査読付き論文1編を含むこと）を公表していること、（4）学会において学位請求論文の主題に関係する口頭報告があること、（5）学内で実施される学位請求論文報告会において報告していることを条件として受験を認める。

- ⑤筆記試験に合格した者が口述試験を受験しようとする場合、研究科所定の様式による「予備試験（口述試験）申込書（請求者の履歴書・論文概要書・研究業績書及び指導教授による推薦書を含む）」（様式2）を作成し、受験資格に必要な論文の抜刷（コピーでも可）を添えて、研究科長に提出しなければならない。

4 予備試験の実施

- ①筆記試験は、原則として毎年7月に実施する。
- ②筆記試験は、博士の学位を取得するに十分な語学能力があるかどうかの判定を目的として、原則として2種類の外国語（母国語以外の言語）について実施する。ただし、研究科博士前期課程における外国文献研究が修得済み（前期課程において単位が認定されているか、またはやむを得ぬ理由により後期課程において受講し、科目担当者が合格に相当すると認めた場合）であれば、当該外国語1種類に限り免除することができる。
- ③口述試験は、原則として毎年7月に実施する。

5 論文審査の実施

- ①予備試験（筆記試験及び口述試験）に合格した者が論文審査を受ける場合には、毎年10月末までに、製本された審査対象論文5部、及び所定の様式（様式3）による論文要旨50部を添えて、研究科長に提出しなければならない。

※要項は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。